



## 平成30年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月17日

上場会社名 株式会社 環境管理センター  
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 浜島 直人 TEL 042-673-0500  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,572	6.0	125		135		153	
29年6月期	3,799	4.6	182	132.5	171		144	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	32.74		9.6	3.1	3.5
29年6月期	31.88	31.71	9.5	3.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	4,223	1,530	35.9	323.67
29年6月期	4,429	1,688	38.0	359.49

(参考) 自己資本 30年6月期 1,514百万円 29年6月期 1,681百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	263	118	74	388
29年6月期	493	335	70	317

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		3.00	3.00	14	9.4	0.9
30年6月期		0.00		0.00	0.00			
31年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

当社は、平成31年6月期より連結財務諸表作成会社となるため、平成31年6月期の個別業績予想の公表は控えさせていただきます。なお、平成31年6月期の業績予想につきましては、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	4,678,270 株	29年6月期	4,678,270 株
期末自己株式数	30年6月期	419 株	29年6月期	418 株
期中平均株式数	30年6月期	4,677,851 株	29年6月期	4,521,185 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(表示方法の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(持分法損益等)	25
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
6. その他	32
分野別受注高及び受注残高・売上高	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### —全般的概況—

当期の国内経済を概観すると、世界的な景気回復が続く中で、企業収益の回復、雇用環境の改善や株価の上昇などに伴い個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、世界経済においては、米国の政策動向や中国やアジア新興国における経済成長の減速懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

環境行政の動向としては、平成29年8月に水銀に関する水俣条約が発効したのを受け、対応する国内法（水銀汚染防止法、大気汚染防止法改正等）も同時に施行されました。

このような状況の中、当社は環境省から排出ガス中の水銀測定方法調査業務を受注するなど、当社の技術力を活かした営業活動を進めました。

通期の受注高は36億円51百万円（前期比11.0%減）でありました。官公庁からの受注高は11億17百万円（同5.0%減）、民間顧客からの受注高は25億33百万円（同13.3%減）になりました。受注高に占める官公庁の割合は30.6%であります。通期の売上高は35億72百万円（同6.0%減）でありました。官公庁への売上高は10億59百万円（同2.8%増）、民間顧客への売上高は25億13百万円（同9.2%減）になりました。この結果、翌事業年度以降に繰り越す受注残高は14億75百万円（同5.6%増）になりました。

損益面については、売上原価は29億55百万円（前期比53百万円増）、販売費及び一般管理費は7億42百万円（同26百万円増）になりました。その結果、営業損失1億25百万円（前期は営業利益1億82百万円）、経常損失1億35百万円（前期は経常利益1億71百万円）、当期純損失1億53百万円（前期は当期純利益1億44百万円）になりました。

#### —事業別の概況—

当社は、計量法に基づいて水質汚濁・大気汚染・騒音・振動・悪臭・土壌汚染など、環境法規の規制数値を基準として、環境中の濃度等の調査・測定・分析を行い、その結果を濃度計量証明書や試験結果成績書として作成する【環境調査】事業を主業務としています。

これらの環境調査事業で培った調査技術と分析技術をもとに、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査などの【コンサルタント】事業、受託試験・研究業務、作業環境測定、アスベスト測定などの環境関連分野における【応用測定】事業、放射能測定を行う【放射能】事業を行っています。

事業別の概況は次のとおりです。

【環境調査】事業の当期の受注高は20億65百万円（前期比4億65百万円減）、売上高22億9百万円（同1億33百万円減）、受注残高4億97百万円（同1億44百万円減）になりました。

当事業は業務内容により次の4つに区分しています。

- ①「環境監視」関連分野は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当期の受注高は2億12百万円（前期比2億9百万円減）、売上高1億72百万円（同2億24百万円減）、受注残高1億21百万円（同40百万円増）になりました。
- ②「施設・事業場」関連分野は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当期の受注高は5億29百万円（前期比2億31百万円減）、売上高6億12百万円（同59百万円減）、受注残高1億16百万円（同83百万円減）になりました。
- ③「廃棄物」関連分野は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当期の受注高は3億46百万円（前期比89百万円減）、売上高3億91百万円（同8百万円増）、受注残高1億51百万円（同44百万円減）になりました。
- ④「土壌・地下水」関連分野は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当期の受注高は9億76百万円（前期比65百万円増）、売上高10億34百万円（同1億42百万円増）、受注残高1億8百万円（同57百万円減）になりました。

【コンサルタント】事業は、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取り組みに関する業務です。当期の受注高は5億74百万円（前期比31百万円減）、売上高は4億7百万円（同45百万円増）、受注残高7億7百万円（同1億67百万円増）になりました。

【応用測定】事業の当期受注高は、8億28百万円（前期比48百万円増）、売上高7億79百万円（同49百万円減）、受注残高1億63百万円（同49百万円増）になりました。うち、建材のアスベストの含有量分析等を行う「アスベスト」分野の受注高は3億55百万円（同79百万円増）、売上高3億11百万円（同20百万円増）になりました。

【放射能】事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染により、放射能測定業務の需要が増加したことから開始した事業であります。受注高は1億82百万円（前期比0百万円減）、売上高は1億75百万円（同89百万円減）、受注残高1億7百万円（同6百万円増）であります。

## （2）当期の財政状態の概況

### —財政政策—

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

### —資産・負債及び純資産の状況—

当期末の総資産は42億23百万円（前期末比2億6百万円減少）になりました。

流動資産は、11億61百万円（前期末比99百万円減少）になりました。変動した主な科目は、売掛金（同1億22百万円減少）であります。

固定資産は、30億61百万円（前期末比1億7百万円減少）になりました。うち有形固定資産は27億68百万円（同1億50百万円減少）、当期の減価償却実施額は2億55百万円です。当期は83百万円（前期は2億30百万円）の設備投資を行いました。なお、投資額にはリース契約による取得21百万円を含めております。

負債は、26億92百万円（前期末比48百万円減少）になりました。主として未払法人税等65百万円減少であります。

当期末の有利子負債残高は、17億73百万円（前期末比35百万円減少）です。内訳は、運転資金、設備投資目的の短期、長期借入金残高16億94百万円（同7百万円純減）、リース債務の残高79百万円（取得及びリース料支払いにより前期末比28百万円純減）です。

純資産は、当期純損失1億53百万円計上により15億30百万円（前期末比1億58百万円減少）になりました。この結果、1株当たり純資産は、323円67銭（同35円82銭減少）になりました。

## —キャッシュ・フローの状況—

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて70百万円増加し、3億88百万円になりました。営業活動により2億63百万円収入、投資活動により1億18百万円支出、財務活動により74百万円支出となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による収入は2億63百万円（前期は4億93百万円収入）であります。主として、減価償却費2億55百万円（同2億70百万円）、売上債権1億81百万円（同27百万円）の減少、税引前当期純損失1億35百万円（同税引前当期純利益1億71百万円）、法人税等の支払額71百万円（同20百万円）によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による支出は1億18百万円（前期は3億35百万円支出）であります。当期は測定・分析機器など経常的な設備投資のため、有形固定資産に46百万円支出、子会社設立に伴う関係会社株式の取得15百万円等によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による支出は74百万円（前期は70百万円支出）であります。当期はリース債務の返済により51百万円支出、配当金の支払13百万円等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

決算年月	平成28年 6月期	平成29年 6月期	平成30年 6月期
自己資本比率(%)	31.2	38.0	35.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	51.6	56.3
有利子負債残高(百万円)	2,061	1,809	1,773
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,372.0	366.6	672.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	23.1	15.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

福島第一原子力発電所事故による放射能汚染は、帰還困難区域を除く除染特別地域の面的除染が完了致しましたが、今後も引き続き除染活動や除去土壌の中間貯蔵施設への輸送、福島第一原子力発電所の廃炉等、復興に向けた活動が続いてまいります。

地球温暖化対策の必要性が増す中、風力、太陽光、バイオマスなど新エネルギーの利活用に係る開発案件の動きは底堅く続いております。

このような市場環境の中、福島県浜通り地域に放射能測定・コンサルタントの拠点として「ふくしま浜通りイノベーションセンター」を平成30年9月初旬に開設するとともに、成長エンジンとなる、国の政策に係るコンサルや開発に係るアセスメント等のコンサル、アスベスト、受託試験、環境対策工事等の業務を強化してまいります。

また、土壌・地下水分野においては、平成30年7月に事業を開始いたしました、子会社「株式会社土壌環境リサーチーズ」を活用し、分析納期の短縮化、コスト低減により競争力を強化してまいります。

平成31年6月期より、当社は上記子会社の事業開始に伴い連結決算に移行いたします。

連結業績予想については、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに、純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本利益率の向上を目標としてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、利益剰余金がマイナスとなり配当可能原資を確保できないことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の業績については、当期純利益（個別）50百万円を見込んでおりますが、利益剰余金のマイナスを解消できないことから次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら無配を予定させていただきます。

**(6) 事業等のリスク**

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、決算短信発表日現在において以下のリスクが考えられます。

**① 事業環境の影響について**

当社の基盤となる環境計量証明業のビジネスは規制ビジネスであり、行政による環境に関する規制動向により市場環境は大きく変化します。また、環境規制に対応する測定・分析はJIS等で方法が定められており、JIS等の改正によっても競争環境に変化が生じます。

環境法規制に対応した事業を展開するために、設備投資や人材育成を継続的に行っておりますが、市場環境の変化に対応できない場合、収益力や採算性に悪影響を及ぼす可能性があります。

**② 官公庁受注の影響について**

当社が官公庁から受注する契約は全受注金額の約20～30%を占めており、特に4～6月に受注時期が集中します。官公庁からの受託契約は競争入札が条件であり、当社が入札に参加できない場合や入札に参加しても他社が落札する場合があります、受注予測は確実ではなく業績見通しに影響が生じる可能性があります。

**③ 事業登録の影響について**

当社の事業の基盤をなす環境計量証明業としての事業登録をはじめ、特定計量証明事業者、作業環境測定機関、建設コンサルタント、建設業、土壌汚染対策法指定調査機関等、様々な法律に基づく事業登録を行い、事業を展開しております。

何らかの理由により、これらの登録が取り消された場合には、当該事業の実施に支障が生じるおそれがあります。当社では事業登録に係る各法令を順守するとともに、複数の有資格者を配するなどの措置を講じ、事業登録の維持に努めております。

**④ 自社施設の安全並びに環境汚染事故等の影響について**

当社は、分析施設として技術センター、東関東技術センター、北関東技術センターを有しております。これら施設で取り扱う分析対象の検体や分析用薬品などに化学物質が含まれており、人の健康や周辺環境に影響を与えるおそれのあるものや有機化学物質抽出用の溶媒などの引火性・爆発性のものがあります。

当社は、次に掲げるリスクが内在していることを認識しており、リスクの回避に努めています。

- ・分析従事者：健康への影響ならびに分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる事故
- ・分析施設内：分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる火災
- ・排水排気設備：測定値が排出基準を超過したことによる施設の操業停止
- ・施設敷地内：化学物質の漏洩等による土壌または地下水汚染
- ・周辺環境：化学物質等の周辺環境への放出・飛散ならびに騒音・振動の近隣への影響

上記に掲げたリスクが地震やヒューマンエラーにより現実化した場合は、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社の分析検体処理数の約6割を占める技術センターが地震や事故により操業休止になった場合は、事業計画の達成に重大な影響を及ぼす可能性が考えられますが、当社は3ヶ所の分析施設を有してリスクの分散を図っております。

当社は、安全を第一とし、分析従事者には標準操作マニュアルによる作業指導を行うなどの教育訓練を実施し事故の防止に努めています。また、従業員の健康管理に配慮し、定期的な特殊健康診断を行っております。分析施設の管理については、設置している排水処理設備・排気処理設備の定期点検を行い、法規制よりも厳しい自主管理基準による測定監視での確認を行っております。なお、当社は施設内外において環境モニタリングを定期的実施しております。

**⑤ 資金調達に係る財務制限条項について**

当社は、安定的な資金調達をはかるため、取引先金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社の株式会社土壤環境リサーチャーズの2社により構成しており、当社は、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とし、得られたデータを解析し活用する事業を展開しています。また、大規模事業に係る将来の環境影響を予測・評価する環境アセスメントを行う環境コンサルタント業務、培った分析技術をもとに受託試験やアスベスト測定等を行う応用測定業務、原発事故に起因する放射能を測定する放射能業務などを行っております。

株式会社土壤環境リサーチャーズは、環境計量証明業の土壤・地下水分野の分析に特化した子会社であり、平成30年7月より事業を開始しております。

なお、当社は、平成31年6月期決算より連結決算へ移行いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和46年の創業以来、環境の総合コンサルタントとして現場に立ち、環境問題の解決に貢献してまいりました。当社が提供するデータをもとに、どのような社会インフラを作るべきかの議論が始まる、言わば「社会基盤の礎」として活動してまいりました。

当社は、こうして蓄積した技術力をもとに環境調査の現場からの目とおした提言を行い、社会やお客様の環境保全活動、環境リスク回避にお役立ちするとともに、社会の経済発展に寄与することを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当期は当期純損失1億53百万円となったことから、1株当たり純資産額が35円82銭減少して323円67銭となりました。当社は、1株当たり純資産額を500円に回復することを目標としております。

経営指標としている主な経営数値の進捗状況と目標は次のとおりです。

決算年月	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期	平成30年 6月期 (当期)	平成31年 6月期 (次期予想)
決算区分	個別	個別	個別	個別	連結
当期純利益(△損失)又は親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	△96	12	144	△153	40
1株当たり当期純利益(△損失)金額(円)	△22.86	2.94	31.88	△32.74	8.55
1株当たり配当額(円)	0.00	0.00	3.00	0.00	0.00
配当性向(%)	—	—	9.4	—	—
純資産額(百万円)	1,327	1,337	1,688	1,530	1,630
1株当たり純資産額(円)	315.39	317.92	359.49	323.67	334.36

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開しています。環境計量証明事業において、環境の計量の方法は日本工業規格(JIS)で定められており、差別化要因が少ないことから価格面での競争が激化するなかにあります。当社はこれまでに培った技術力によってお客様・社会からの要請に対応して現状把握の計量業務にとどまらず問題解決の提案も行ってまいりました。今後もお客様・社会のご期待にそえるよう取り組むことが使命であると考えております。

東日本大震災以降、社会からの要請は変わりつつあり、社会貢献に活用できる技術は急激に進化しています。放射性物質による環境汚染、PM2.5の越境汚染、生物的な応答による水質試験、遺伝子解析技術の活用など、従来の環境計量の枠を越えた測定・分析技術が求められています。

こうした多様性の時代にあって、当社は旧来型の競争とは一線を画し、社会価値の向上に有用となる技術開発に取り組んでまいります。今後も測定と分析の事業を基盤技術として研鑽につとめ、さらにその周辺分野に積極的に取り組むことによって、お客様・社会の要請に対応できるよう努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、次の4項目を対処すべき課題として重視しています。

##### ① 新分野への取り組み

当社の競争力の源泉は現場力にあります。現場での対応力を高め、現場で生まれる様々なニーズを吸い上げ、環境計量証明業の周辺に事業領域を拡大していきます。規制対応のための測定・分析だけでなく、社会に密接に影響を与える応用測定や環境修復、事業価値を高めるための新分野・新技術に取り組むことが課題であると考えております。

これまでに環境対策工事や環境修復のための薬剤販売、放射能計測・除染など国策レベルの事業・研究課題に取り組んでまいりました。今後もフィールド調査での強みを活かしつつ、農業・食品などの周辺分野から通信・制御機器も視野に入れて、新分野開拓への取り組みを進めてまいります。

##### ② コラボレーションの取り組み

当社は、事業活動を推進するためには戦略的な連携を推進することが有効な方法であると考えております。

これまでに高度の技術と幅広い知見を有する国内の企業・研究機関との情報交換を円滑に進める関係を構築してまいりました。今後も、国内外の企業との関係を一層密にすることにより、事業活動の範囲を広げてまいります。

##### ③ 技術開発と人材の多様性・育成

お客様ニーズを的確につかみ、形あるサービスとしてお返しするためには、優秀な人財を多数確保することが必要です。お客様や社会からの要請が変化していく中で、現場経験の積み重ねが新たな環境問題に対応するための技術基盤になっていると当社は考えております。あわせて、フィールドで各人の能力を最大限に発揮させるべく、通信や制御技術を駆使した現場サポート技術を開発してまいります。

また、海外出身の留学生の採用、女性が働きやすい職場の整備、多能化のための研修など、人財の多様化を図るための仕組みづくりに取り組みます。

##### ④ リスク分散対応と利益向上の施策

当社は、東日本大震災を教訓として、リスク分散の観点から生産拠点の平準化に取り組むとともに、省エネの観点から使用電力・薬品類の削減に積極的に取り組んでまいりました。

今後も、施設の保全維持・改修を行うとともに作業ラインの改善・再配置を進めることにより事業の採算性・効率性の改善を進めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	317,435	388,403
受取手形	113,439	49,120
売掛金	462,868	340,058
仕掛品	272,058	288,718
貯蔵品	10,021	9,209
前払費用	43,067	39,701
繰延税金資産	43,926	38,766
その他	3,836	10,813
貸倒引当金	△5,734	△3,076
流動資産合計	1,260,920	1,161,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,469,639	3,426,380
減価償却累計額	△2,077,157	△2,108,210
建物(純額)	※1 1,392,481	※1 1,318,170
構築物	71,359	71,359
減価償却累計額	△61,296	△62,312
構築物(純額)	10,062	9,046
機械及び装置	783,303	771,312
減価償却累計額	△539,286	△577,374
機械及び装置(純額)	244,016	193,937
車両運搬具	29,809	42,206
減価償却累計額	△26,439	△22,580
車両運搬具(純額)	3,369	19,625
工具、器具及び備品	618,529	601,393
減価償却累計額	△551,777	△551,192
工具、器具及び備品(純額)	66,751	50,200
土地	※1 1,107,645	※1 1,107,645
リース資産	258,794	252,713
減価償却累計額	△163,853	△182,648
リース資産(純額)	94,941	70,064
有形固定資産合計	2,919,268	2,768,691
無形固定資産		
ソフトウェア	79,207	56,982
その他	6,524	6,409
無形固定資産合計	85,731	63,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,876	42,867
関係会社株式	-	15,300
出資金	21,020	21,020
従業員に対する長期貸付金	915	453
破産更生債権等	42,372	37,412
長期前払費用	12,607	9,272
差入保証金	74,026	69,652
繰延税金資産	1,567	2,499
その他	9,196	70,814
貸倒引当金	△40,726	△39,803
投資その他の資産合計	163,856	229,488
固定資産合計	3,168,855	3,061,571
資産合計	4,429,776	4,223,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,713	94,067
短期借入金	※1,※2 400,000	※1,※2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 107,044	※1 107,044
リース債務	47,807	41,845
未払金	73,153	82,615
未払費用	123,974	130,979
未払法人税等	65,992	-
未払事業所税	6,352	6,411
未払消費税等	41,595	18,808
前受金	75,842	65,679
預り金	7,606	23,552
受注損失引当金	4,104	6,498
流動負債合計	1,020,188	1,077,501
固定負債		
長期借入金	※1 1,194,090	※1 1,087,046
リース債務	60,234	37,676
退職給付引当金	458,838	482,878
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	3,561	3,609
固定負債合計	1,720,807	1,615,293
負債合計	2,740,995	2,692,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金		
資本準備金	807,106	807,106
資本剰余金合計	807,106	807,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,987	△152,199
利益剰余金合計	14,987	△152,199
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,680,394	1,513,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,250	870
評価・換算差額等合計	1,250	870
新株予約権	7,135	16,415
純資産合計	1,688,780	1,530,492
負債純資産合計	4,429,776	4,223,287

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	3,799,895	3,572,609
売上原価	2,902,049	2,955,418
売上総利益	897,846	617,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,010	70,205
株式報酬費用	5,527	6,916
給料及び手当	266,570	287,576
福利厚生費	62,167	66,389
退職給付費用	20,522	19,841
交際費	11,791	12,488
旅費及び交通費	28,881	31,437
賃借料	5,895	5,739
地代家賃	12,073	11,359
租税公課	6,604	6,126
事業税	20,547	17,342
支払手数料	132,462	117,784
研究開発費	7,655	8,738
減価償却費	37,670	38,978
貸倒引当金繰入額	-	△2,341
その他	28,335	43,653
販売費及び一般管理費合計	715,716	742,236
営業利益又は営業損失(△)	182,130	△125,044
営業外収益		
受取利息	1,072	1,008
受取配当金	2,017	2,406
受取手数料	12,432	2,662
受取賃貸料	1,437	1,551
その他	11,265	3,377
営業外収益合計	28,224	11,006
営業外費用		
支払利息	21,286	17,244
支払手数料	1,776	1,811
損害賠償金	14,722	-
その他	1,371	2,272
営業外費用合計	39,156	21,328
経常利益又は経常損失(△)	171,198	△135,367
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	171,198	△135,367
法人税、住民税及び事業税	51,503	13,389
法人税等調整額	△24,425	4,396
法人税等合計	27,078	17,786
当期純利益又は当期純損失(△)	144,120	△153,153

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		1,336,098	45.3	1,345,214	45.2
II. 外注費		665,152	22.5	751,946	25.3
III. 経費					
業務委託手数料		117,477		102,326	
賃借料		48,347		46,455	
消耗品費		215,115		182,968	
地代家賃		50,788		47,369	
減価償却費		232,030		215,645	
その他		284,738		282,422	
当期経費計		948,498	32.2	877,187	29.5
当期総製造費用		2,949,748	100.0	2,974,349	100.0
期首仕掛品棚卸高		224,281		272,058	
計		3,174,030		3,246,407	
差引：他勘定振替高	※2	2,243		4,664	
差引：期末仕掛品棚 卸高		272,058		288,718	
受注損失引当金繰入額		2,320		2,394	
当期売上原価		2,902,049		2,955,418	

(脚注)

## 1. 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、原価差額については、期末時において売上原価と仕掛品に配賦しております。

## ※2. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
販売促進費 (販売費及び一般管理費) (千円)	2,243	4,664
合計 (千円)	2,243	4,664

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	759,037	707,701	707,701	△129,132	△129,132	△142	1,337,464
当期変動額							
新株の発行	99,405	99,405	99,405				198,810
剰余金の配当				—	—		—
自己株式の取得						—	—
当期純利益又は当期 純損失(△)				144,120	144,120		144,120
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	99,405	99,405	99,405	144,120	144,120	—	342,930
当期末残高	858,442	807,106	807,106	14,987	14,987	△142	1,680,394

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	295	295	—	1,337,759
当期変動額				
新株の発行				198,810
剰余金の配当				—
自己株式の取得				—
当期純利益又は当期 純損失(△)				144,120
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	955	955	7,135	8,090
当期変動額合計	955	955	7,135	351,021
当期末残高	1,250	1,250	7,135	1,688,780

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	858,442	807,106	807,106	14,987	14,987	△142	1,680,394
当期変動額							
新株の発行	—	—	—				—
剰余金の配当				△14,033	△14,033		△14,033
自己株式の取得						△0	△0
当期純利益又は当期 純損失(△)				△153,153	△153,153		△153,153
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	△167,187	△167,187	△0	△167,187
当期末残高	858,442	807,106	807,106	△152,199	△152,199	△142	1,513,206

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,250	1,250	7,135	1,688,780
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△14,033
自己株式の取得				△0
当期純利益又は当期 純損失(△)				△153,153
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△380	△380	9,279	8,899
当期変動額合計	△380	△380	9,279	△158,288
当期末残高	870	870	16,415	1,530,492

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	171,198	△135,367
減価償却費	270,820	255,395
株式報酬費用	7,135	9,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,972	△3,581
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,043	24,039
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,320	2,394
受取利息及び受取配当金	△3,089	△3,414
支払利息	21,286	17,244
支払手数料	1,776	1,810
有形固定資産除却損	1,361	745
損害賠償損失	14,722	-
売上債権の増減額 (△は増加)	27,629	181,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,154	△15,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,766	24,979
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,704	△21,069
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,262	8,861
その他の負債の増減額 (△は減少)	62,133	2,005
その他	△7,938	△245
小計	540,948	349,154
利息及び配当金の受取額	3,089	3,414
利息の支払額	△21,324	△17,336
損害賠償金の支払額	△14,722	-
法人税等の支払額	△20,363	△71,362
その他	5,878	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,505	263,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△226,210	△46,732
有形固定資産の売却による収入	4,907	175
無形固定資産の取得による支出	△85,813	△2,175
投資有価証券の取得による支出	△28,160	△1,385
関係会社株式の取得による支出	-	△15,300
その他	△279	△53,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,556	△118,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△108,820	△108,854
リース債務の返済による支出	△60,925	△51,833
株式の発行による収入	198,810	-
配当金の支払額	△32	△13,778
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,968	△74,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,980	70,967
現金及び現金同等物の期首残高	230,455	317,435
現金及び現金同等物の期末残高	※1 317,435	※1 388,403

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（但し、技術センター、本社、におい・かおりLAB及び東関東技術センターの建物（賃貸物件の建物附属設備を除く。）については定額法）

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約の見積原価が受注金額を超えることにより、将来発生が見込まれる損失に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金の新規積立を停止していることから、当事業年度における繰入額はありません。

5. 収益及び費用の計上基準

収益の計上については完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」に表示していた「受取保険金」5,878千円、「その他」5,387千円は、「その他」11,265千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において独立掲記しておりました「保険金の受取額」を「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」△5,878千円を「その他」△7,938千円、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「保険金の受取額」5,878千円を「その他」5,878千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
建物	1,370,696千円	1,299,360千円
土地	1,107,645	1,107,645
計	2,478,342	2,407,005

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期借入金	400,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
長期借入金	1,194,090	1,087,046
計	1,701,134	1,644,090

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	400,000	450,000
差引額	1,100,000	1,050,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年6月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②平成28年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

## ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	7,655千円	8,738千円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
福利厚生費	709	761
旅費及び交通費	1,396	1,572
賃借料	268	282
研究開発経費	—	38
支払手数料	1,958	2,592
減価償却費	1,119	770

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	4,208	470	—	4,678

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	0	—	—	0

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 期末	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,135
合計			—	—	—	—	7,135

(注)平成28年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,033千円	3.00円	平成29年6月30日	平成29年9月27日

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	4,678	—	—	4,678

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	0	0	—	0

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 期末	
提出会社	平成28年ス tock・オ プションと しての新株 予約権	—	—	—	—	—	16,415
合計			—	—	—	—	16,415

(注)平成28年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	14,033千円	3.00円	平成29年6月30日	平成29年9月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年7月1日	(自	平成29年7月1日
	至	平成29年6月30日)	至	平成30年6月30日)
現金及び預金勘定		317,435千円		388,403千円
現金及び現金同等物		317,435		388,403

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年7月1日	(自	平成29年7月1日
	至	平成29年6月30日)	至	平成30年6月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額		14,194千円		21,595千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額		15,275		23,313

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

主に分析・測定機器(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
1年内	25,200	25,200
1年超	226,800	201,600
合計	252,000	226,800

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
売上原価	1,608千円	2,363千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	5,527千円	6,916千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成28年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）3名 当社従業員（取締役兼務の者を除く）28名
株式の種類及び付与数	普通株式 71,000株
付与日	平成28年10月12日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成31年10月13日～平成38年10月12日

- (注) 1. 新株予約権者が、新株予約権の割当日から権利行使期間の開始時点或いは下記(注2)に定める業績条件を達成した時点のいずれか遅い時点まで(以下「権利行使開始確定時点」という。)、当社又は当社の子会社の役員又は使用人たる地位を有していることとする。なお、定年退職等別途定める事由に該当する場合を除き、権利行使開始確定時点以前に当社又は当社の子会社の役員又は使用人たる地位を失った場合、新株予約権は行使することができない。
2. 新株予約権者は、新株予約権の割当日から権利行使期間の最終日までの期間に終了する各事業年度のうち、いずれか連続する2事業年度における当社の経常利益の合計額が5億円以上となった場合、該当する連続する2事業年度のうち最終の事業年度にかかる有価証券報告書提出日の翌日以降、新株予約権を行使することができる(以下、この行使条件を「業績条件」という。)ものとする。なお、業績条件における経常利益は、当社の各事業年度にかかる有価証券報告書に記載された損益計算書における経常利益をいうものとし、当社が連結財務諸表を作成している場合には、連結損益計算書に記載された経常利益をいうものとする。
3. 新株予約権者が、権利行使時点で当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職若しくは懲戒解職の決定又はこれらに準ずる事由がないこととする。
4. 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。この場合、相続人はその全員が共同して、相続開始後速やかに新株予約権を承継する者(以下「権利承継者」という。)及びその代表者(以下「承継者代表者」という。)を、当社所定の書面により届け出るものとし、権利承継者が新株予約権を行使しようとするときは、承継者代表者が権利承継者を代表して、除籍謄本、遺産分割協議書、相続人全員の同意書等当社所定の書類を添付の上、行使しなければならない。
5. 新株予約権者は、割当てを受けた新株予約権(その一部を放棄した場合には放棄後に残存する新株予約権)の全てを一括して行使しなければならない、その一部のみを行使することはできない。
6. 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の権利行使をすることができない。
7. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
8. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議により定めるものとする。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

決議年月日	平成28年9月27日
権利確定前(株)	
前事業年度末	71,000
付与	—
失効	1,000
権利確定	—
未確定残	70,000
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

決議年月日	平成28年9月27日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	402

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	128,147千円	16,938千円
貸倒引当金	14,226	13,129
未払事業税	5,888	1,585
未払事業所税	1,945	1,963
役員退職慰労引当金	1,250	1,250
退職給付引当金	140,496	147,857
未払賞与等	21,807	20,540
その他	14,477	13,225
繰延税金資産小計	328,239	363,490
評価性引当額	△281,910	△321,604
繰延税金資産合計	46,329	41,886
繰延税金負債		
その他	△834	△620
繰延税金負債合計	△834	△620
繰延税金資産の純額	45,494	41,265

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
住民税均等割	8.21	
役員報酬	1.58	
税率変更	—	
評価性引当額の減少	△27.10	
その他	△0.07	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.82%	

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また当社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付引当金の期首残高	455,795千円	458,838千円
退職給付費用	45,018	44,467
退職給付の支払額	△41,975	△20,427
退職給付引当金の期末残高	458,838	482,878

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
非積立制度の退職給付債務	458,838千円	482,878千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	458,838	482,878
退職給付引当金	458,838千円	482,878千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	458,838	482,878

## (3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	45,018千円	44,467千円

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度への拠出額は、前事業年度14,272千円、当事業年度14,558千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
年金資産の額	6,433,639千円	6,815,676千円
年金財政計算上の数理債務の額	5,594,596	5,713,124
差引額	839,043	1,102,552

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 4.15% (平成29年3月31日現在)

当事業年度 4.37% (平成30年3月31日現在)

## (3) 補足説明

上記(1)の差額の要因は、前事業年度は別途積立金繰越額1,035,360千円及び未償却過去勤務債務残高196,317千円、当事業年度は別途積立金繰越額1,231,226千円及び未償却過去勤務債務残高128,674千円であり、なお、過去勤務費用はありません。

## 4. 確定拠出制度

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
確定拠出制度への要拠出額	20,751千円	21,541千円

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、土壤汚染調査費用、リース資産の返却費用、賃借物件の原状回復費用を資産除去債務として認識しております。

①土壤汚染調査費用は、土壤汚染対策法に基づく分析施設に係る土壤汚染調査義務によるものです。

②リース資産の返却費用は、分析・測定機器等のリース契約に基づく返却費用の負担条項によるものです。

③賃借物件の原状回復費用は、事務所等の貸借契約に基づく退去時の原状回復義務によるものです。

なお、資産除去債務の計上に代えて、賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.529%～2.285%を使用しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
期首残高(千円)	3,520	3,561
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	—	—
有形固定資産の除却に伴う減少額(千円)	20	13
時の経過による調整額(千円)	60	61
期末残高(千円)	3,561	3,609

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前事業年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

## II 当事業年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサル タント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	396,567	671,835	382,795	891,996	362,741	829,031	264,928	3,799,895

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	環境監視	施設・ 事業場	廃棄物	土壌・ 地下水	コンサル タント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	172,230	612,032	391,126	1,034,422	407,885	779,034	175,878	3,572,609

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	359円49銭	323円67銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	31円88銭	△32円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円71銭	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,688,780	1,530,492
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,135	16,415
(うち新株予約権(千円))	7,135	16,415
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,681,645	1,514,077
普通株式の発行済株式数(株)	4,678,270	4,678,270
普通株式の自己株式数(株)	418	419
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,677,852	4,677,851

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	144,120	△153,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	144,120	△153,153
期中平均株式数(株)	4,521,185	4,677,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,869	—
(うち新株予約権(株))	23,869	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. その他

## 分野別受注高及び受注残高・売上高

## (1) 分野別受注高及び受注残高

分野		前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
環境調査	環境監視	422,782	80,873	212,838	121,481
	施設・事業場	760,386	199,297	529,020	116,285
	廃棄物	436,310	195,892	346,861	151,628
	土壌・地下水	910,790	166,246	976,507	108,331
	小計	2,530,269	642,310	2,065,228	497,727
コンサルタント		606,206	540,320	574,938	707,374
応用測定	受託研究	284,649	68,494	286,244	70,872
	アスベスト	275,974	27,729	355,341	71,273
	その他	219,940	17,115	187,260	21,004
	小計	780,564	113,338	828,846	163,150
放射能		183,244	101,219	182,348	107,690
合計		4,100,284	1,397,189	3,651,361	1,475,941
官公庁		1,176,684	558,181	1,117,999	617,011
民間		2,923,600	839,008	2,533,362	858,930

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 分野別売上高

分野		前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	環境監視	396,567	10.4	172,230	4.8
	施設・事業場	671,835	17.7	612,032	17.1
	廃棄物	382,795	10.1	391,126	11.0
	土壌・地下水	891,996	23.5	1,034,422	29.0
	小計	2,343,194	61.7	2,209,811	61.9
コンサルタント		362,741	9.5	407,885	11.4
応用測定	受託研究	302,954	8.0	283,866	8.0
	アスベスト	291,433	7.7	311,797	8.7
	その他	234,642	6.2	183,370	5.1
	小計	829,031	21.9	779,034	21.8
放射能		264,928	6.9	175,878	4.9
合計		3,799,895	100.0	3,572,609	100.0
官公庁		1,030,316	27.1	1,059,169	29.6
民間		2,769,579	72.9	2,513,439	70.4

<sup>3</sup>(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。